

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 保安全管理課]

事業名
1 款 1 項 2 目
上屋修繕事業費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	11
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	港湾施設使用料	市債	一般財源
令和2年度	429,000	0		429,000	0	0
補助事業						0
単独事業	429,000	補助率 %		429,000		0
令和元年度	229,000			229,000		0
増△減	200,000	0	0	200,000	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 算 事業費	268,930	300,430	259,805
市債+一般財源	0	0	0
決 算 事業費	235,085	245,267	88,162
市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 算 事業費	321,000	69,000
市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別 () 有 () ・無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

事業目的

市営上屋等を対象に、塩害等による腐食及び老朽化等による損害箇所の補修等、上屋機能の維持保全及び長寿命化を進めます。

【 実績の推移・今後見込み 】

各施設の運営に支障をきたさないよう機能を維持していくため、今後も継続して実施します。

【 事業費の内訳 】

件名	2年度
【工事請負費】	
各上屋外壁等改修工事 計3件	185,000
各上屋シャッター等改修工事ほか 計4件	241,000
【委託料】	
調査委託ほか 計2件	2,000
【需用費】	
修繕料	1,000
合計	429,000

【 事業スケジュール 】

通年

【 根拠法令 】

港湾法、消防法、労働安全法、建築基準法

【 根拠とするデータ等 】

点検結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 氏家 治	係長 小林 摩耶	係長 村地 俊則
--------------------	---------	----------	----------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 保安全管理課]

事業名
1 款 1 項 2 目
電気関係修繕費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	12
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	港湾施設使用料	市債	一般財源
令和2年度	97,600	0		97,600	0	0
補助事業						0
単独事業	97,600	補助率 %		97,600		0
令和元年度	97,600			97,600		0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	51,000	85,000	81,100
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	44,543	71,947	74,093
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	87,700	77,700
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別 () 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

港湾局所管の電気設備（上屋）の改修工事を行い、設備機能の維持を行います。

【 実績の推移・今後見込み 】

各施設の運営に支障をきたさないよう、機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。

【 事業費の内訳 】

工事名	工事費（千円）
電気関連施設改修・更新工事	96,000
修繕費、消耗品費	1,600
合計	97,600

【 事業スケジュール 】

通年実施

【 根拠法令 】

電気事業法、電気設備技術基準、消防法、建築基準法、港湾法、横浜市電気工作物保安規程及び計量法

【 根拠とするデータ等 】

計量法による電力量計の検定有効期間（7年～10年）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 氏家 治	係長 山下 大輔	係長 長谷川 勤
--------------------	---------	----------	----------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 保安全管理課]

事業名
1 款 1 項 2 目
機械関係修繕費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	13
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	港湾施設使用料	市債	一般財源
令和2年度	49,000	0		49,000	0	0
補助事業						0
単独事業	49,000	補助率 %		49,000		0
令和元年度	49,000			49,000		0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	99,000	89,000	178,000
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	60,064	62,321	99,328
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	86,000	19,000
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁種別() (無)

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

上屋の機械設備の改修工事等を行い、機能の維持及び安全性を確保する。

【 実績の推移・今後見込み 】

各施設の運営に支障をきたさないよう機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。

【 事業費の内訳 】

	本年度	前年度	差引	説明
機械設備各種部品	100	100	0	
機械設備各種修繕	1,900	1,900	0	
出田町ふ頭設備改修・更新工事	47,000	47,000	0	
合計	49,000	49,000	0	

【 事業スケジュール 】

通年

【 根拠法令 】

- ・港湾法
- ・建築基準法
- ・浄化槽法
- ・消防法

【 根拠とするデータ等 】

点検結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 氏家 治	係長 大貫 剛	係長 海野 雅之
--------------------	---------	---------	----------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 保全管理課]

事業名
1 款 1 項 2 目
施設補修事務費

特記事項	
中期計画-3 8 の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3 8 の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	15
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	港湾施設使用料	市債	一般財源
令和2年度	900	0	0	900	0	0
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	900	0	0	900	0	0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	570	747	1,095
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	224	509	412
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,000	1,000
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別() 有 () () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

維持保全業務（機械・建築・電気・土木）に係る事務費
 旅費、消耗品、印刷製本費等一般的な経常経費の効率的な執行
 (社) 港湾荷役機械システム協会に係る事務

【 実績の推移・今後見込み 】

港湾施設の維持保全業務が円滑に遂行できるよう庶務的支援を行う。

【 根拠とするデータ等 】

前年実績より積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岸本 弘之	保月 知	羽田 博史